

【標準例】 ※ 標準例であり、評価項目の詳細は施設の目的・特性に応じて適切に設定すること
平成28年度施設管理に対する評価シート

◎基本情報

管理施設

① 施設名	大阪市東住吉会館
② 指定管理者名	株式会社 ハウスビルシステム
③ 価対象期間	平成 28年 4月 1日 ~ 平成 29年 3月 31日
④ 指定期間	平成 28年 4月 1日 ~ 平成 33年 3月 31日
⑤ 所管課・担当	東住吉区役所 区民企画課・担当：森本・関口・狩森 (電話：06-4399-9734)

管理運営業務等の概要

① 業務概要	市民のコミュニティ活動の拠点としての東住吉会館の貸館業務にかかる維持管理
② 利用状況の概要	施設年間利用率：69.1% 利用件数：3,629件 (利用者数：52,119人)
③ 施設の設置目的・目標 (成果指標)	コミュニティ活動の振興並びに地域における文化の向上及び福祉の増進を図るとともに、市民の集会その他各種行事の場を提供することにより市民相互の交流を促進し、もって連帯感あふれるまちづくりの推進に寄与すること
④ 年度目標	前年度以上の利用率の向上を目指す

◎管理運営の実施状況

1 施設の設置目的の達成及びサービスの向上

①施設の管理運営状況（管理運営方針・手法に沿った施設の維持管理の状況、平等利用の確保、職員の体制、危機管理・安全管理業務等の実施状況）	施設の管理については、管理運営方針や手法通りに実施されており、利用申し込みの受付についても平等利用を確保しての対応を行っていた。職員の体制、利用者の安全管理業務等についても、適切に行い、経費の削減にも努めていた。 また、危機管理では地域・学校・警察・他施設と調整し、安全を第一として適切に行っていた。
②事業計画の実施状況（計画に沿った事業実施、サービスの質、利用促進のための取組みと効果、利用者満足度の把握・反映状況、自主事業等の実施状況）	事業計画に沿って実施しており、自主事業も区民ニーズに合うものを適切な回数で実施していた。
③施設の有効利用（他施設との連携状況、地域との連携状況、市民・NPOとの協働状況等）	建物は複合施設となっているが、他の施設の指定管理者等ともよく連携し、業務を行っていた。

2 市費の縮減効果（収支状況）

① 収入・支出状況	<p>【収入】</p> <p>19,753,000円</p> <p>内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>適応</th> <th>平成28年度実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>業務代行料</td> <td>18,700,000円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,053,000円</td> </tr> </tbody> </table> <p>【支出】</p> <p>19,753,000円</p> <p>内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>適応</th> <th>平成28年度実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人件費</td> <td>14,367,000円</td> </tr> <tr> <td>事務費</td> <td>1,739,000円</td> </tr> <tr> <td>施設管理費</td> <td>1,256,000円</td> </tr> <tr> <td>光熱費</td> <td>1,208,000円</td> </tr> <tr> <td>その他費用</td> <td>1,183,000円</td> </tr> </tbody> </table>	適応	平成28年度実績	業務代行料	18,700,000円	その他	1,053,000円	適応	平成28年度実績	人件費	14,367,000円	事務費	1,739,000円	施設管理費	1,256,000円	光熱費	1,208,000円	その他費用	1,183,000円
	適応	平成28年度実績																	
業務代行料	18,700,000円																		
その他	1,053,000円																		
適応	平成28年度実績																		
人件費	14,367,000円																		
事務費	1,739,000円																		
施設管理費	1,256,000円																		
光熱費	1,208,000円																		
その他費用	1,183,000円																		
② 市費縮減に係る取組み状況	<p>極力ムダな残業を減らす事や、定例となっている各種事業の内容を精査し、また空調機器等のこまめな設定変更や日常的な点検・修理を実施することにより、経費の縮減に取り組んでいる。</p>																		

3 社会的責任・市の施策との整合等

<p>環境への配慮、就職困難者の雇用への取組み、個人情報保護に関する取組み等の実施状況</p>	<p>就職困難者（障がい者雇用）について、本社として取組まれている。</p>
---	--

4 その他（点検等における要改善項目の対応状況、その他特筆すべき事項等）

① 評価項目概要	なし
② 上記についての成果や望まれる対応等	なし

◎評価

1 所管所属による1次評価（太枠にS・A・B・Cの四段階で評価を記入）

① 施設の設置目的の達成及びサービスの向上に対する評価	ホームページに加えSNSやチラシ等を通じて施設概要や利用案内の情報提供などを積極的に行うことで会館の認知度向上に努めていた。さらに既存サークルへのバックアップを行うことでサークル活動が活性化し、利用者ニーズに基づいたサービスの提供に努めた結果、リピート客の増加に繋がった。 自主事業等から定期利用につなげ、利用率の向上につなげている。	A
③ 市費の縮減効果に対する評価	空調の温度設定や照明の管理等でこまめな節電を行い、コピー用紙の両面利用の推進等も進めている。施設管理費や事務費についても本社での厳格なチェックを行っており、指定管理者の努力により経費縮減がみられる。	B
④ 社会的責任・市の施策との整合等に対する評価	経費節減などの取り組みにもよく対応し、区の附設会館の指定管理者として適切な運営に努めていた。	A
⑤ 総合評価	利用者のニーズの調査と、それに即した事業が実施されており、利用率も向上している。利用者からの意見・要望・苦情等については職員間での話し合いや区役所担当者との協議・検討を十分に行い、対策を講じていた。経費の削減にも努めているので、おおむね事業計画どおりの効果が得られている。 また、危機管理では地域・学校・警察・他施設と調整し、安全を第一として適切に行っていた。	B

2 外部専門家等の意見

<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページ等で事業のPRを行う一方、地道にチラシ配布、ポスター掲示を行う等、スタッフの行動で会館のイメージを高めている。 ・利用頻度が少ない層に働きかけて、利用者数アップを目指してほしい。 ・本年度、過去最高の利用、実施件数を記録したことを評価でき、利用者へのきめの細かいフォローや広報などが成果を上げていることがうかがい知れる。比較的規模の小さい附設会館として、さらに高い利用率の実現を目指してほしい。 ・新しい団体、利用者の開拓と同時に区と共に地域振興のビジョン作りに期待する。
--

3 所管所属最終評価（太枠にS・A・B・Cの四段階で評価を記入）

① 施設の設置目的の達成及びサービスの向上に対する評価	ホームページ、チラシ配布やポスター掲示等で、施設概要や利用案内の情報提供を積極的に行う事で会館認知度向上に努めていた。さらに既存サークルへのバックアップを行うことでサークル活動が活性化し、利用者ニーズに基づいたサービスの提供に努めた結果、リピート客の増加に繋がった。 自主事業等から定期利用に繋げ、高齢者や子供にも対応できる事業を展開することで、利用率の向上に繋げている	A
② 市費の縮減効果に対する評価	空調の温度設定や照明の管理等でこまめな節電を行い、コピー用紙の両面利用の推進等も進めている。施設管理費や事務費についても本社での厳格なチェックを行っており、指定管理者の努力により経費縮減がみられる。	B

③ 社会的責任・市の施策との整合等に対する評価	経費節減などの取り組みにもよく対応し、区の附設会館の指定管理者として適切な運営に努めていた。	A
④ 総合評価	利用者のニーズの調査と、それに即した事業が実施されており、利用率も向上している。利用者からの意見・要望・苦情等については職員間での話し合いや区役所担当者との協議・検討を十分に行い、対策を講じていた。経費の削減にも努めているので、おおむね事業計画どおりの効果が得られている。また、危機管理では地域・学校・警察・他施設と調整し、安全を第一として適切に行っていた。	B

評価の基準 {

- S…事業計画又は本市の定める水準の想定を大幅に上回る効果が得られた
- A…事業計画又は本市の定める水準で想定した以上の効果が得られた
- B…おおむね事業計画又は本市の定める水準どおりの効果が得られた
- C…事業計画又は本市の定める水準で想定した効果が得られていない

※ 施設の管理運営に関して過失による事故や協定違反等による改善指示、指名停止措置（平成 25 年 4 月から「参加停止措置」）などのペナルティを受けた場合は、当該項目と総合評価については原則としてCとすること